

12/10 曲原

75歳以上2割負担 所得基準200万円に

医療費、自公が大筋合意

七十五歳以上の医療費窓口負担を一割から二割へ引き上げる制度改革について、菅義偉首相と公明党の山口那津男代表は九日、東京内で会談し、線引きとなる所得基準を年金収入の

高齢者の医療制度を支える現役世代の負担軽減を重視する菅首相は対象人数が約五百二十万人になる百七十万円以上の案を主張。公

モルで年間二百円以上とする」とことで大筋合意した。約三百七十万人が対象となる。複数の関係者が明らかにした。政府は窓口負担を盛り込んだ最終報告書

されるが、百七十万円以上の案だと千一百二十億円の効果があった。厚生労働省は、来年の通常国会に関連法改正案を提出する見通し。

実施時期については、社会保障検討会議でまとめ、閣議決定する方針。

二〇一二年度初めまでにとていていた。二二年夏の参院選への影響を懸念する与党に配慮し二年十月以降に先送りする案を検討する。

七十五歳以上の高齢者は千八百十五万人。現在、医療費の窓口負担割合は、現役並みの所得がある人（单身で年収約三百八十三万円以上、上位7%）が三割四割が現役世代の保険料か

後期高齢者医療制度は、約四割が現役世代の保険料か。合意案では現役世代で賄われている。二二年に負担は年八百八十億円抑制は人口の多い団塊の世代となる。

七十五歳以上になり始め、医療費の急増が見込まれており、支払い能力のある高齢者には負担を求める。

厚労省は二割負担の対象を、百五十五万円以上一二百四十万円以上の間で線引きする五案を公表している。

（12/10 曲原）